



## 「GW7つの卵」 第16期決算時の分配金のお知らせ

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「GW7つの卵」は、2019年1月10日に第16期決算を行ないました。市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、今期の分配金を30円(税引前、1万口当たり)といたしましたことをご報告いたします。

加えて、今後の市場見通しなどを掲載しております。ぜひ、ご一読ください。

### 【第16期(2018年1月11日～2019年1月10日)の分配金】

分配金(税引前、1万口当たり)	30円
-----------------	-----

### 【基準価額の推移】

(2003年2月28日(設定日)～2019年1月10日)



### 【設定来の分配金実績】

(2019年1月10日現在)

決算	分配金
第1期 2004年1月	1,700円
第2期 2005年1月	800円
第3期 2006年1月	2,700円
第4期 2007年1月	1,000円
第5期 2008年1月	30円
第6期 2009年1月	30円
第7期 2010年1月	50円
第8期 2011年1月	30円
第9期 2012年1月	30円
第10期 2013年1月	30円
第11期 2014年1月	350円
第12期 2015年1月	700円
第13期 2016年1月	300円
第14期 2017年1月	500円
第15期 2018年1月	1,500円
第16期 2019年1月	30円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。また、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

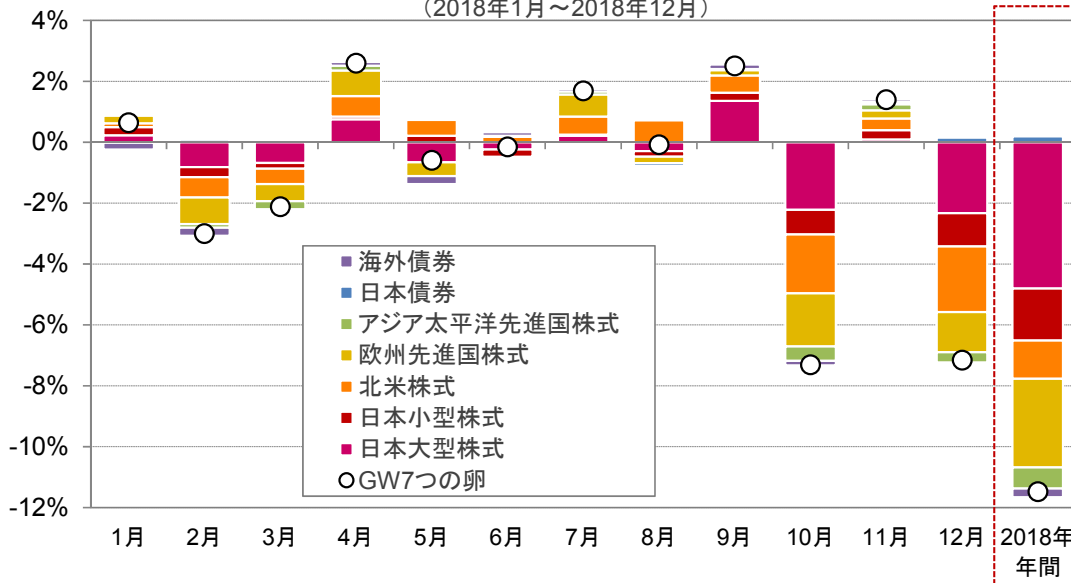
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 2018年の振り返り

### 【当ファンドの基準価額変動の要因分解】

当ファンドの月間騰落率と各マザーファンドの寄与度  
(2018年1月～2018年12月)



日興グローバルラップが作成  
※左記は、当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の月間騰落率を、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。なお、基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※左記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### 【各資産の2018年の市場動向】

※海外資産の市場動向については現地通貨ベースであり、為替動向は考慮していません。

#### 【株式市場】 9月までは概ね堅調だったが、10月以降は不安定な動きに

内外株式市場では、相場が年初に上昇した後、大幅に反落する場面が見られたものの、4月から9月にかけては米国市場が牽引する形で全般的に堅調な動きが続き、しかし10月に入ると、米国株式の急落を受けて世界的に株価が下落し、その後も年末にかけて米国の利上げが嫌気されるなどしたため不安定な相場展開が続き、年全体を通してみると、国内外の株式市場は下落しました。

#### 【債券市場】 全般に一進一退ながら、米金融政策をにらみ年末にかけ上昇

内外債券市場では、米国政権が提示する通商政策に対する警戒感が強まる場面では安全資産としての債券買いが進みましたが、逆に、警戒感が後退する場面では債券売りが進んだことで、1年を通し一進一退の相場展開となりました。11月以降は、米国の利上げペースが先行き鈍化するとの観測が強まったことで、年末にかけて堅調な動きが続き、債券相場は年間では上昇する結果となりました。

#### 【為替市場】 円は年間では、米ドルやユーロなどの通貨に対して上昇

対米ドルで2017年末に112円台にあった円は、世界的な株安を受け、3月末にかけて一時104円台まで上昇しましたが、その後は、世界株式が上昇傾向に転じたことや、米国での利上げ継続路線が意識されたことなどを背景に、10月初めに向けて114円台まで下落傾向で推移しました。10月以降は世界株式が軟調に推移するなか、米国通商政策をにらみながら、概ね112～113円台で一進一退の展開となりました。一方、対ユーロで前年末に135円近辺にあった円は、欧州の政治不安や長期金利低下を背景に、8月に125円水準まで上昇しましたが、その後、トルコ情勢をにらみ9月末にかけて133円水準まで反落しました。10月以降は、イタリアの財政問題や英国のEU(欧州連合)離脱協議などを背景に円に買い戻しが入りました。また、12月は世界的な株安懸念や米国の政治不安などからリスク回避姿勢が高まり、円高が進みました。

※上記の市場動向は、2018年12月末現在の当ファンドの投資顧問会社である日興グローバルラップによるコメントです。  
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 2019年の市場見通し

### 【各資産の2019年の市場見通し】

※海外資産の市場動向については現地通貨ベースであり、為替動向は考慮していません。

#### 【株式市場】 企業業績の成長鈍化を受け、上値の重い展開となる可能性も

2019年の世界経済は当面、緩やかな成長を続けると見られますが、成長は次第に減速していくものと考えられます。

主要株式市場では、米国の保護主義や欧州各国の政治リスクに対する警戒感が残るなか、米欧企業の業績の伸びが次第に鈍化していく可能性があり、上値が重くなる場面も想定されます。

#### 日本

日本の景気は、2018年の後半に自然災害などの影響で一時的に落ち込みましたが、その後、企業の設備投資や財政支出を受けて回復していると見られ、2019年も景気の底堅い状態は継続するものと期待されます。株式市場では、企業業績の増益傾向が続くことが株価の持ち直しに寄与すると見られますが、こうした環境下、米国の通商政策や金融政策、中国の景気動向など、海外の影響を受けやすい状況が続くと思われま

#### 米国

米国では雇用は依然強い状況にありますが、製造業の景況感がピーク圏に達しており、年末にかけ、景気の減速感が一段と強まる可能性を視野に入れておく必要があると思われま

#### 欧州

欧州の景気については、製造業の拡大ペースが緩やかな状態に留まっていますが、非製造業では概ね堅調な成長が期待されます。ただし、企業業績の伸びが今後、次第に鈍化すると考えられることから、株式市場では、米国の保護主義や欧州各国の政治的不透明感などに対する警戒感が根強いなか、上昇力に乏しい状況が続く可能性があります。

#### アジア 太平洋

豪州で雇用回復感が現れ、個人消費が良好な状態を続けるなど、景気が総じてしっかりしていることから、株式市場は底堅い推移が見込まれます。ただし、米国や中国の景気減速懸念や商品価格安などを背景に、株価が不安定な動きを示す場面も想定されます。

#### 【債券市場】 売り/買い要因が混在し、全般的に狭い範囲での推移を想定

2019年の主要国の国債市場では、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)による金融政策の正常化に向けた動きが売り要因となりますが、その一方で、主要国のインフレ水準が全般的に緩やかに推移していることに加え、米国の通商政策に対する警戒感や、イタリアや英国をはじめとする欧州各国の政治に対する不安が根強く残ることなどは、相場の下支え要因になると考えられます。

#### 【為替市場】 円相場は年間を通し方向感に乏しい展開になると想定される

2019年の為替市場では、日米欧の金融政策の方向性の違いに着目する形で、米ドルやユーロに対し円売り圧力が強まる場面が想定される一方、日本の経常黒字や米国保護主義、欧州政治への懸念から、円買い圧力が強まる可能性もあり、円相場は方向感に乏しい展開になると考えられます。

※上記の市場見通しは、2018年12月末現在の当ファンドの投資顧問会社である日興グローバルラップによるコメントです。  
※上記は、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## 「GW7つの卵」の特色

- 1 世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。そして、効率的な資産配分を考えます。**  
世界各国の株式・債券から7つの資産を選び、国際分散投資を行なうことで中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 2 7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。**  
7つの資産の運用は、それぞれの分野に強みを持つ運用アドバイザーが各マザーファンドを通じて行ないます。
- 3 資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップ（日興GW）の助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます\*。**  
日興GWが、中期的な市況見通しに応じて資産配分の助言を行ないます。また、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代の助言を行ないます\*。

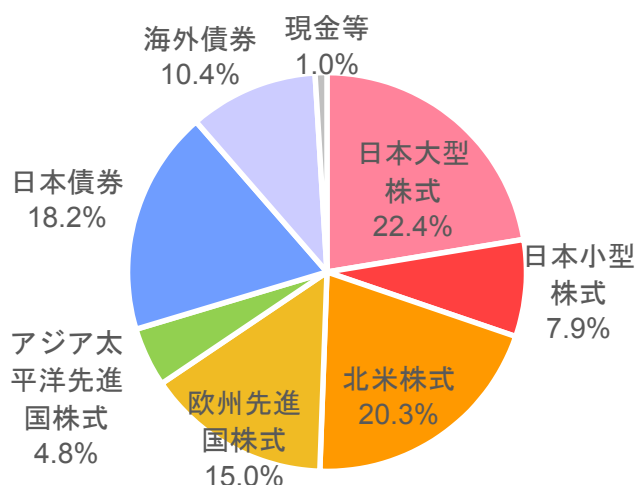
\*最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメントアメリカズ・インク（NAM アメリカズ）からの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

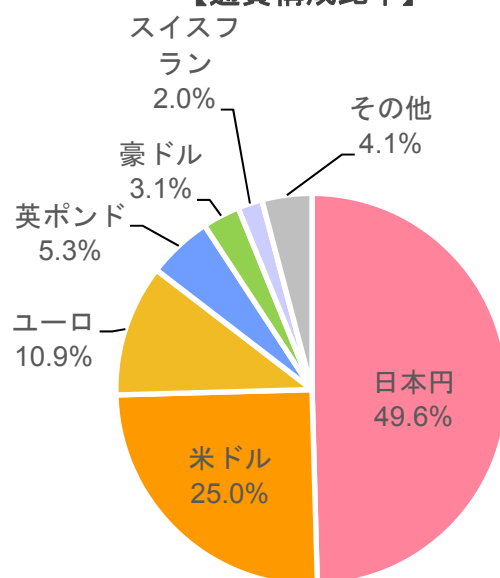


## 「GW7つの卵」の資産・通貨の配分比率（2018年11月末）

【資産構成比率】



【通貨構成比率】



※グラフの数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「GW7つの卵」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。





## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2003年2月28日設定)
決算日	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。



## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.944%(税抜1.8%)</u>
その他の費用 ・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>日興アセットマネジメント株式会社          金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号          加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会          [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a>          [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)</p>
投資顧問会社	<p>日興グローバルラップ株式会社          日興アセットマネジメント アメリカズ・インク          (日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド)          JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社          (日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド)          スパークス・アセット・マネジメント株式会社          (北米株式グローバル・ラップマザーファンド)          ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー          (欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)          MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド          (アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)          シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド          (日本債券グローバル・ラップマザーファンド)          三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社          (海外債券グローバル・ラップマザーファンド)          ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー</p>
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については次ページ以降をご参照ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。